

# 中央労福協ニュース NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）  
 発行人 南部 美智代  
 No.175  
 〒101-0052  
 東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F  
 Tel. 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>



## 2021年度の奨学金に関する 全国一斉相談の実施に向け意見交換



挨拶する岡田啓副会長

### 第3回地方労福協会議を開催

中央労福協は3月3日、第3回地方労福協会議をWeb開催した。会議では2020年全国福祉キャンペーンの活動総括、奨学金に関する全国一斉相談総括などについて報告と課題の共有をはかった。

2月2日の第5回幹事会で就任した中央労福協・岡田啓副会長（東部労福協会長）が座長を務め会議がスタート。中央労福協の2021年度活動計画、年間スケジュール等を確認した後、一般社団法人日本協同組合連携機構（JCA）の代表理事専務比嘉政浩氏から、JCAのビジョン・中期計画において重点を置く、協同組合が相互理解を深めつつ

地域課題について気軽に話し合う場「ラウンドテーブル」（円卓会議）の説明と各地域での参加の呼びかけがあった。

キャンペーン総括、奨学金に関する全国一斉相談総括では、概要総括や特徴的な取組事例、課題等を共有した。奨学金に関する全国一斉相談については、2021年度の骨子案も共有され、本年の実施にむけて準備を進めることが確認された。

ろうふくエール基金については、活用事例を共有し、引き続きの活用を呼び掛けた。最後にライフサポートセンターのヒアリング結果について課題を共有した。

#### 労働組合等の会計税務に係る 実務マニュアル 2021年版

2021年3月31日 発売

定価 550円（税抜500円）

お申し込みは中央労福協ウェブサイトから。



#### No.175 Topics

- 2面 地域に広がる「ろうふくエール基金」の取り組み
- 4面 全労済協会主催の取り組み
- 5面 西部ブロックより 第51回定期総会を書面開催
- 5面 助け合い・支え合いの現場から第4弾 第2回
- 6面 2021年は福島からライブ配信！全国研究集会予告
- 6面 連載64 年金制度改革の歴史①

# 地域に広がる「ろうふくエ

## ろうふくエール基金概況 (2021年3月31日現在)

寄付総額 **23,511,921 円**  
寄付件数 **135 件**

昨年7月にスタートした「ろうふくエール基金」は2021年3月31日現在、全国各地から個人・団体を含めて135件、約2,351万円のご寄付を頂いております。皆さまからの数多くのおたたくご支援に心より感謝申し上げます。今回のニュースレターでは皆さまからの寄付金を活用したそれぞれの取り組みについて、現地から届いたリポートのうちのいくつかをご紹介します。

## 現場で奮闘する相談員・支援員へエールを！

感染リスクも負いながら相談者に寄り添い、最前線で奮闘している生活困窮者自立支援事業の相談員・支援員に感謝の気持ちを込めて、8月に続き「ろうふくエール基金」より連帯の応援金を届けました。

現場の相談員からは「ここにきて第3波の影響で困難事例が多く、日々対応に苦戦しているところです。今後もこのようなお心遣いがあると現場の職員は大変励みになります。ありがとうございます。」など、感謝の声が寄せられています。



新潟

## アルバイト急減！ 困窮する学生へ緊急支援

### 北海道



#### ●北海道労福協より

困窮する学生へ食材を提供し生活支援をすることとし、連合北海道、北海道生活協同組合連合会、大学生協事業連合北海道地区ならびに北海道労福協が中心となり「ほっかいどう若者応援プロジェクト」を立ち上げました。第1弾では北海道大学の学生1,000名に米・食材セット（@2,500円相当）を配布しました。

#### ●大阪労福協より

コロナ禍の影響でアルバイトが急減し6割以上の学生が生活困窮に陥っています。大阪府生活協同組合連合会が中心となって、次世代を担う大阪府内の大学生、専門学校生約2,000人へ食料品詰合せや白米（JAの協力）を贈る支援事業を展開しました。

### 大阪





# 「エール基金」の取り組み

## 医療・介護・保育従事者への支援

### 北海道



#### ●北海道労福協より

感染リスクや偏見など、耐えがたい環境の中で医療・介護・保育に従事する方々へ尊敬の念と感謝の意をお伝えしたく、北海道労福協加盟の医療・福祉関連の事業団体へアレンジメントフラワーとチョコレートを贈りました。

## 広がる食糧支援・生活支援の輪

### 宮崎



#### ●宮崎中央会より

県内大学生を中心に結成する「宮崎県わけもん防災ネットワーク」はコロナ禍で不自由を強いられている家庭・こどもの支援を目的として、「新型コロナ関連緊急支援プロジェクト」活動をスタート、宮崎中央会も従前からの寄付支援に加えて「ろうふくエール基金」からの助成を行いました。こうした寄付金で、障がい者施設や児童養護施設などの子どもたちに、文房具、お菓子、食べ物などを届けています。

#### ●島根県労福協より

松江地区労福協は、同会を構成する労金部会、労済部会と合同で2020年12月15日、松江市社会福祉協議会が実施している「ひとり一品運動」の取り組みに賛同し、インスタント食品（カップラーメン）1,200食を提供しました。

#### ●秋田県労福協より

コロナ禍で生活困窮する人々を支援している「フードバンクあきた」及び「秋田たすけあいネットあゆむ」に対し、エール基金からの助成金40万円を贈呈しました。秋田労福協としても県内全域のフードドライブを実施し食糧品を募り、フードバンク活動への協力をおこなっています。

#### ●沖縄県労福協より

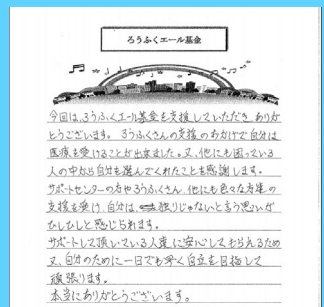
沖縄県労福協では、就職困難者や生活困窮者の支援などを拡充し、病院受診費用の給付や就職活動や支援者との連絡確保に必要なスマホの貸与などにエール基金を活用し、きめ細やかな支援を行っています。

### 秋田



### 沖縄

【届いた感謝の手紙】



## 主催 全労済協会

# I. こくみん共済coop「これからの防災・減災運動」と連携したオンラインシンポジウムを開催

## 東日本大震災から10年 これまでのふり返りと今後の展望

共催 こくみん共済coop / 日本再共済連

2011年3月に発生した「東日本大震災」から今年で10年が経過した。しかし、復興に向けた取り組みをすすめている被災地を今も余震が襲っている。

全労済協会では、2021年3月11日にこくみん共済coop「これからの防災・減災運動」と連携し、一般財団法人日本総合研究所 会長・寺島 実郎氏（写真）を講師にお招きしたオンラインシンポジウムを開催した。被災地の「真の復興」

に向けて、この10年をふり返るとともに、今日の時代認識をふまえ、今後の防災・減災のあり方についてご講演いただいた。

募集開始から3週間で視聴申し込みが定員の1,000名に達し、国民の関心の高さが伺えた。

◆講演概要文は全労済協会 HP で6月30日まで公開中



# II. 東日本大震災をふり返り これからの「防災・減災」と「共助」を考える

## ～真に必要な被災者支援と共済事業の可能性～



**神津 里季生 理事長**  
(全労済協会)

**室崎 益輝 氏**  
(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長 / 教授)

2011年3月11日、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災。

発生から10年という節目を迎え、防災・減災研究の第一人者で、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長 / 教授の室崎益輝氏をお招きし、当協会・神津里季生理事長とこれからの「防災・減災」と「共助」をテーマに対

談を開催した。

それぞれの立場から被災地や被災者にどのように向き合ってきたのか。今の時代に必要とされる「共助」の力について改めて考えながら、私たちが進むべき未来について語っていただいた。

◆対談動画・対談概要文は全労済協会 HP で公開中

## 西部ブロックより 西部労福協「第51回定期総会」を 書面審議で開催

西部労福協は、2021年2月18日に第51回定期総会を  
書面審議で開催し、議案1号～5号すべてについて可決  
された。

当初は、新型コロナウイルス感染防止対策を行った上  
で、岡山県岡山市に参集しての総会開催を検討していた

が、年明け1月以降の感染拡大状況から判断し、書面  
での審議に変更した。

総会では西部ブロック各県労福協が連携し、勤労者福  
祉の向上と持続可能な地域共生社会づくりに向け、全力  
を尽くしていくことを誓い合った。

連載

助け合い・支え合いの現場から 第4弾



北海道労働者福祉協議会  
前副理事長兼事務局長  
小関 顕太郎 さん

### 第2回 労働運動と労働者自主福祉運動の 連携強化を意識して

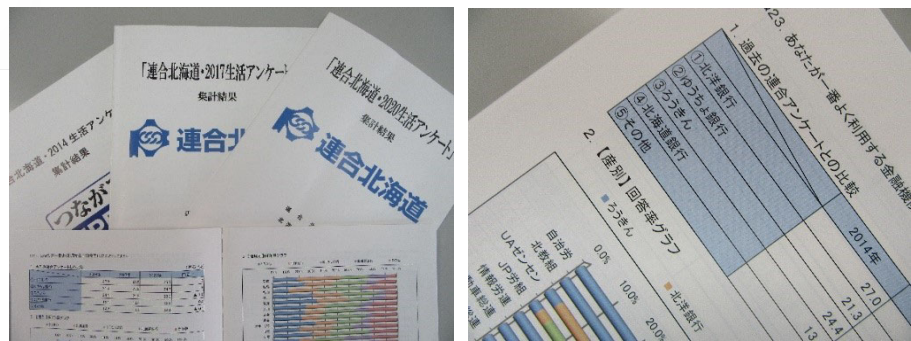
#### ●あなたが利用する金融機関は？ 魅力ある共済は？

「勤労者福祉向上キャンペーン」をはじめとした事業推進するにあ

たっての大前提は、労福協を構成する組合員の現状等を可能な限り把握しておく必要があるということです。私たちは、3年に一度、連合北海道と福祉事業4団体（北海道労働金庫・こくみん共済coop・住宅生協・医療生協）が連携をとりながら、「連合北海道・生活アンケート」を実施しています。産別・単組の協力を得ながら20000人の組合員を対象として行います。質問数は60問で、その内訳は「仕事と生活10」「将来のこと7」「政治・選挙3」「組合活動2」「ろうきん20」「こくみん共済coop10」「住宅生協3」「医療生協5」となっています。

分析は、実像に迫るべく「全体傾向」「産別傾向」「地域別傾向」「属性別傾向」の観点で行われます。この過程で「特徴点」を洗い出し、「課題と対策」を明確にしています。

得られた「結果」「課題と対策」は、産別や連合地協、



ブロック労福協、福祉事業団体で可能な限り共有化し、より具体的・個別的なアプローチをするためにあらゆる場面で3年間活用することとしています。

#### ●労働運動と労働者自主福祉運動を車の両輪とすること

「結びつきの希薄化」が職場や地域に影を落としています。その解決策として労働運動と自主福祉運動を両輪とする運動の再構築と事業団体の基盤強化をめざすこととしました。「勤労者福祉向上キャンペーン」の充実・強化は、その最たるものとして位置づけたところです。

前述した「アンケート結果に基づく課題と対策」についても、連合北海道の常設機関である「労働福祉対策特別委員会」において共有化します。オルグ団（連合・福祉事業団体）を編成し、構成産別・連合地協・14ブロック労福協と具体的な目標と運動構築について、地域課題等も意識しながらさらなる深化を図ります。



# 予告 2021年は福島県！ 当日は現地から ライブ配信 します！

## 6月7日開催予定 2021 全国研究集会

中央労福協は2021年6月7日、福島県で「2021 全国研究集会」を開催する予定。今年は東日本大震災から10年の節目にあたることから、同日に連合福島が企画している「震災から10年、感謝と未来につなぐ集い」と連携し、研究集会は中央労福協主催、感謝のつどいは連合福島、福島県労福協、中央労福協の三者共同での開催となる。2日目については連合福島が主催となって被災地を視察するフィールドワークも企画されている。

本集会では、「時代に調和する新しいつながりのカタチ～コロナ禍・大規模災害を乗り越える地域コミュニティ～」と題して京都府で開催した2020年度全国研究集会から引き続いて、「大規模災害と現在のコロナ禍を乗り越える地域コミュニティづくり」の実践について、取り上げる。広範かつ甚大な被害をもたらした東日本大震災の発災から

10年に及ぶ地域での復興・再生の取り組みにスポットを当て、実践者の報告をまじえながら考察を深める。

いまだ新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないことから、今回の集会では「実参加」と「Web視聴」の併用型（ハイブリッド形式）とする。実参加については問診票の提出、消毒や検温、感染経路特定のための座席の指定、場内のソーシャルディスタンス確保などの感染予防策を徹底することで参加者の安心・安全を確保する、ポストコロナ時代を見据えた集会とする。

集会の様子はライブ配信するため、「Web視聴」での参加者は、全国各地どこからでもリアルタイムに参加することができる。詳細が決まり次第、改めて本紙でも詳しく取り上げたい。

連載 64

二〇二一年三月

### 民間連合・総評から統一連合に引き継がれた一九八九年改正

#### 年金制度改革の歴史①

日本の年金制度は、現役世代が支払う保険料を高齢者の年金給付にあてる「世代間の支え合い（賦課方式）」で成り立っている。厚労省の試算によると、現在六五歳から受け取れる老齢厚生年金（基礎年金を含む）はおよそ年額一七八万円だ。現役世代の方々も、日本年金機構の年金見込み額試算表に入力するだけで自分の年金額が分かるので、ぜひチェックして欲しい。

さて、年金制度は五年ごとに財政再計算が行われてきたが、中身は現役世代の負担を増やす一方で六〇歳からの受給年齢を遅らせ、かつ年金額を減らす方向が採られてきた。同時に、企業の定年年齢の引き上げを義務化する過程でもあった。年金支給開始年齢と定年年齢を接続させなければ労働者の生活が立ちいかないからである。そのため、労働団体（民間連合と総評）はその都度、負担増・給付削減反対と定年年齢の延長を求める運動を繰り返してきたのである。

歴史は一九八九年三月にさかのぼる。ちょうど民間連合から統一連合結成を挟んだ時期だ。政府は、急速に進む高齢化による年金財政のひっ迫を理由に、厚生年金の支給開始年齢を六〇歳から六五歳への引き上げ、毎年の物価上昇

率を年金額に反映させる「完全物価スライド制」導入等の改正法案を国会に提出したのである。

連合は、六〇歳支給を基本に六〇歳以降の就労所得に応じて年金額を減額する「部分就労・部分年金」制度を創設し、基礎年金の国庫負担率1/3を2/3へ引き上げれば対応可能だと主張。そして、山田精吾事務局長を中心に支給開始年齢引き上げ阻止に向けた統一行動を展開したのであった。

その最中、七月の参議院選挙で与野党の議席数が逆転する。四月に導入された消費税やリクルート問題の影響もあり、社会党（土井たか子委員長）や「連合の会（連合参議院）」が大躍進した選挙だ。その結果、支給年齢引き上げ規定を削除する大幅修正がなされ、同年一二月によりやく成立する。ひとまず労働側の主張が容れられ、六五歳支給問題は、九四年改正に持ち越されることになった。なお、本土との格差があった沖縄の厚生年金が特例措置で是正されたのは、この時である。

一方、定年年齢については、六〇歳定年を企業の努力義務にした八六年の高齢者雇用安定法が、九四年改正で義務化され、さらに六五歳定年に向けた施策が採られていく。続く（高橋均・小島茂）